

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2022年4月1日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス） 世界の株式等 マネー・トラスト・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）に投資を行います。 ■実質的な運用は、バロン・キャピタル・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

バロン・グローバル・ フューチャー戦略 ファンド(資産成長型)

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

第 **4** 期
決算日 2024年3月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(ネット配当込み、 円換算ベース)	期中 騰落率			
(設定日) 2022年4月1日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 140
1期(2022年9月15日)	9,358	0	△ 6.4	101.51	1.5	0.0	97.8	7,800
2期(2023年3月15日)	7,582	0	△ 19.0	97.93	△ 3.5	0.0	97.3	6,768
3期(2023年9月15日)	9,981	0	31.6	120.03	22.6	0.0	97.4	7,801
4期(2024年3月15日)	11,237	0	12.6	137.16	14.3	0.0	97.7	6,388

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIオールカントリー・ ワールド・インデックス		公社債 組入比率	投資信託証券 組入比率
	騰落率	(ネット配当込み、 円換算ベース)	騰落率			
(期首) 2023年9月15日	円 9,981	% —	120.03	% —	% 0.0	% 97.4
9月末	9,393	△ 5.9	116.83	△ 2.7	0.0	97.4
10月末	8,673	△ 13.1	112.73	△ 6.1	0.0	97.2
11月末	10,406	4.3	121.72	1.4	0.0	97.3
12月末	10,699	7.2	122.66	2.2	0.0	96.1
2024年1月末	11,307	13.3	130.35	8.6	0.0	98.1
2月末	11,929	19.5	136.81	14.0	0.0	98.2
(期末) 2024年3月15日	11,237	12.6	137.16	14.3	0.0	97.7

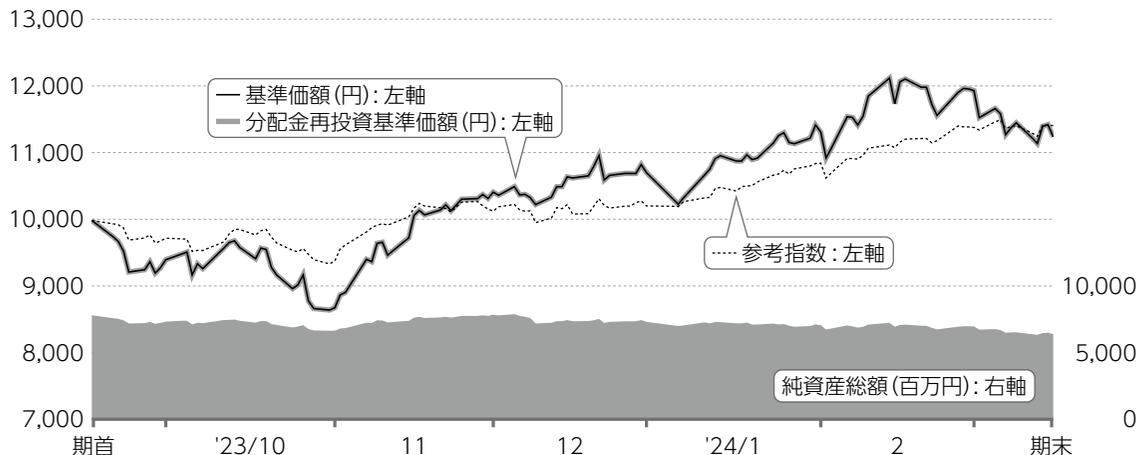
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,981円
期末	11,237円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+12.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(ネット配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月16日から2024年3月15日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、長期的に大きな成長が見込めると判断される世界の企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

上昇要因

- 米国のファブレス半導体メーカー NVIDIAが上昇したこと
- 米国のサイバーセキュリティ・テクノロジー企業CrowdStrike Holdingsが上昇したこと
- eコマース(電子商取引)とクラウド・プラットフォームサービスなど多角的なビジネスを行う米国企業Amazon.comが上昇したこと

下落要因

- 米国のEV(電気自動車)およびソーラーエネルギー企業Teslaが下落したこと
- 抗体治療薬の開発を手掛けるオランダ企業argenXが下落したこと
- 米国のEVメーカー Rivian Automotiveが下落したこと

投資環境について（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

グローバル株式市場は大きく上昇しました。また、為替市場は米ドルが円に対して僅かに上昇、ユーロは円に対して上昇しました。

株式市場

グローバル株式市場は、期初から10月末までは、米国の堅調な経済データや根強いインフレを背景にF R B（米連邦準備制度理事会）の利上げ打ち止め期待が後退し、米国長期金利（10年国債利回り）が上昇したことで、軟調に推移しました。しかし、10月の米物価指数が事前予想を下回るなどインフレ圧力の低下が意識されたことで、F R Bの追加利上げはないとの見方が広まり、11月以降は長期金利の低下とともに株式市場は上昇基調となりました。

欧州でも世界的な長期金利の低下や利下げ期待の高まりとともに、力強さに欠いていた景気への見方が改善し、特にドイツやフランスなどの欧州大陸の主要株式指数が力強く上昇しました。2024年2月にはF R Bの要人発言などを受けて米国における早期の利下げ観測が後退し、物価指数が事前予想を上振れたことなどから上値の重い展開が見られました。ただし、A I関連市場の成長を背景に好決算を発表した半導体のNVIDIAが大きく上昇したことが好感され、株式市場は米国株に連動して上昇基調を維

持しました。

為替市場

F R Bによる利下げ観測が高まったことや、日銀の政策について植田総裁の発言を受けて早期のマイナス金利解除の思惑が広まったことから、11月中旬から年末にかけて米ドル安・円高、ユーロ安・円高が進行しました。

その後はF R BやE C B（欧州中央銀行）による早期の利下げ観測の後退や、日銀がマイナス金利解除後も当面緩和的な金融環境を維持するとの見方が広がったことから、総じて米ドル高・円安、ユーロ高・円安で推移しました。

ポートフォリオについて（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

当ファンド

「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）」を高位に組み入れました。

B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）

当ファンドはバロン・キャピタルの投資哲学の根幹である、「長期的なオーナーシップマインド」に基づき、破壊的变化から恩恵を受けると考えられる企業でポートフォリオを構築し、運用を行っています。期末時点のポートフォリオは27銘柄で構成されています。

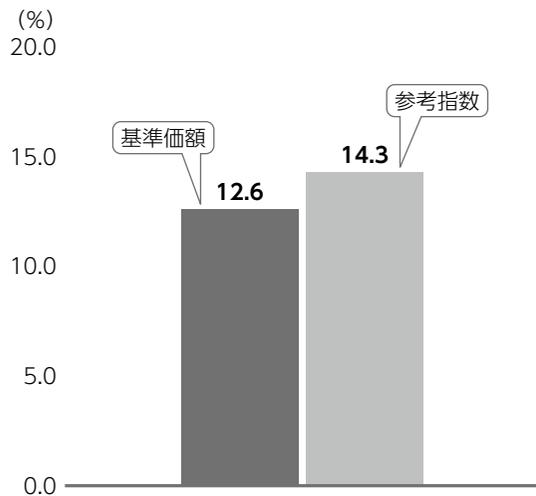
ポートフォリオについて、期中は米国のバイオ医薬品会社Viking Therapeuticsと米国の自動車用半導体・ソフトウェア開発企業Indie Semiconductorの2銘柄を新規に組み入れました。一方、米国のITサービス企業EPAM Systems、中国のeコマース大手Meituan、米国のライフサイエンス業界向けソフトウェアプロバイダーVEEVA Systems、イスラエルのネイティブ広告企業TABOOLA.com、医薬品開発向けソフトウェア開発企業Schrodingerの5銘柄を全売却しました。

マネー・トラスト・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・ワールド・インデックス（ネット配当込み、円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第4期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,977

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)」を高位に組み入れます。

BSMDグローバル・アドバンテージ・ファンド(JPYアンヘッジドクラス)

「リセッション(景気後退)は回避できるのか？利下げはいつ始まるのか？米大統領選挙の行方は？」これらは市場参加者にとって大きな関心事でしょう。しかし、いずれも私たちバロン・キャピタルが掲げる長期の投資ホライズンから見ると、非常に短い期間における1つの出来事に過ぎません。

設定来、当ファンドは高インフレと金利上昇から非常に強い下げ圧力を受けてきましたが、私たちは「あくまでこれは金利サイクルの循環によって一時的に株価が低迷しているのであって、投資対象企業が本質的に厳しい状況にあるわけではない」と考え、揺るぎない確信を持って長期保有を貫いてきました。

そうした中、当ファンドの組入れ企業では着実にファンダメンタルズ(基礎的条件)の改善が進んできました。特に、市場シェアや潜在的な市場規模の拡大、ユニットエコノミクス(事業ユニット当たりの経済性)

の改善といった、長期的なKPI(重要業績評価指標)の達成に向けた前進が続いていることは、当ポートフォリオ全体の本質的価値向上につながっています。

ファンダメンタルズの改善の一例として市場シェアの拡大について見てみると、当ファンドの投資先企業の多くで、その業界内での受注率における優位性と、顧客統合の進展が見られています。クラウドベースのサーバー監視と分析サービスを提供するDatadogや、クラウド・ネットワーキングとサイバーセキュリティ・ソリューションの大手プロバイダーであるCloudflareは、市場シェアの拡大だけでなく、機能ごとに異なる会社のサービスを利用していた顧客を、自身が提供している包括的なプラットフォームに呼び込むことに成功しています。また、私たちが見据えている破壊的变化は、当ファンドが投資している多くの企業にとっての追い風となっていくでしょう。生成AIは破壊的变化の代表例です。生成AIの普及は、当ファンドが大きなポジションで投資しているNVIDIAのような半導体企業だけでなく、その他多くのビジネスにとっても恩恵をもたらすでしょう。多くの企業は生成AIの恩恵を受けるためにデジタル化を推進しています。しかし、ある大手ITサービスプロバイダーの調査によれば、データとAIを十分に活用している企

業は全体の10%未満と推定されています。つまり、このトレンドはまだ初期段階にあるのです。クラウドベースのサイバーセキュリティを提供するCrowdStrike Holdingsや、同じくクラウドベースのアプリケーション監視・分析サービスを提供するDatadog、クラウドネイティブのデータプラットフォームを提供するSnowflake、デジタルITサービスによって企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）化を後押しするEndavaやGlobantなどは、莫大な可能性を秘めている生成AIの普及というトレンドを後押しする企業として、今後長きにわたり力強い成長を実現できるとみえています。

「なぜマクロ動向に合わせた運用を行わないのか？」という質問を良く受けますが、私たちバロン・キャピタルの回答は常に1つです。短期的な株価の変動や企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）の変化は、マクロ経済要因などの「企業側がコントロールできないファクター」に影響されやすいものであり、こうした要因のほとんどが一貫性をもって正確に予測することは不可能であるからです。一方、ビジネスの独自性や競争力の持続性、慎重な資本配分により高い収益率を獲得することができる経営能力などについては入念なリサーチによって十分に分析することができます。私たちは、この分析こそが「より正確な企業の長期将来予測」を可能にする

のだと信じています。

そして、成長率を正しく予測することよりも成長期間を正しく予測することの方がはるかに重要です。短期的に急速な成長を遂げる企業は数多くありますが、高い成長率を長期間維持できる企業はごく少数です。当ファンドは「ビッグ・アイデア」をキーワードとして、こうした稀少な企業のみをポートフォリオに組み入れ、一貫して長期保有しています。このスタンスは、いかなるマクロ環境下においても不変です。引き続き、優秀な経営陣と強固なビジネスモデルによって破壊的变化を生み出す、あるいは破壊的变化からの恩恵を受けることができる独創的で競争力のある企業の特定に努め、入念な調査を通じてビジネスを理解した上で、長期的な目線からの投資を行ってまいります。

マネー・トラスト・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 信託期間を無期限とすることに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年12月13日)

パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

1万口当たりの費用明細（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	57円	0.544%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,451円です。
（投信会社）	(16)	(0.150)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(40)	(0.383)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.011)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(－)	(－)	
（監査費用）	(0)	(0.003)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	57	0.548	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

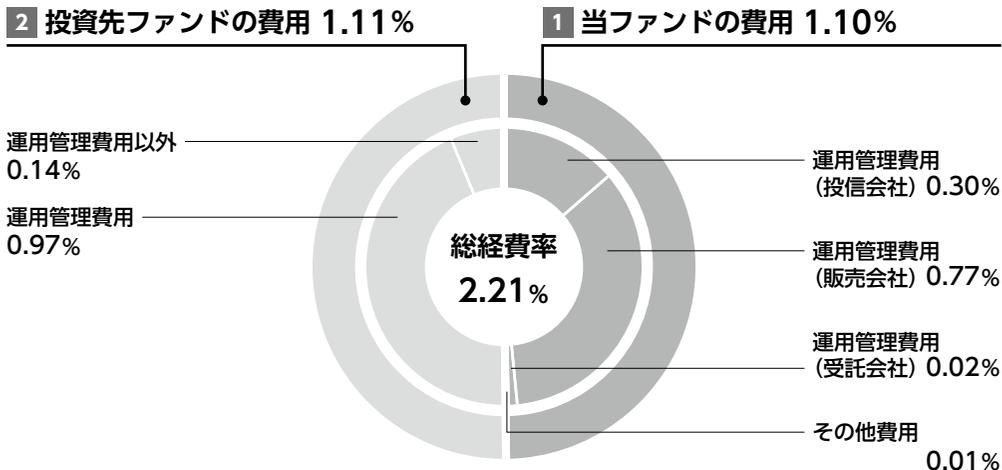
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



項目	比率
総経費率(1 + 2)	2.21%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.97%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.21%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ ファンド（J P Yアンヘッジドクラス）	537, 468, 379	525, 152	2, 776, 160, 437	2, 801, 711

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2023年9月16日から2024年3月15日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

バロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

■ 組入れ資産の明細（2024年3月15日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
B S M Dグローバル・アドバンテージ・ ファンド（JPYアンヘッジドクラス）	口 8,123,008,282	口 5,884,316,224	千円 6,239,728	% 97.7
合 計	8,123,008,282	5,884,316,224	6,239,728	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	
マネー・トラスト・マザーファンド	千口 20	千口 20	千円 19	

※マネー・トラスト・マザーファンドの期末の受益権総口数は16,009,841口です。

■ 投資信託財産の構成

（2024年3月15日現在）

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 6,239,728	% 93.5
マネー・トラスト・マザーファンド	19	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	431,920	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,671,669	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年3月15日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	6,671,669,397円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	329,981,793
投資信託受益証券（評価額）	6,239,728,923
マネー・トラスト・マザーファンド（評価額）	19,982
未 収 入 金	101,938,699
(B) 負 債	282,834,436
未 払 金	116,141,334
未 払 解 約 金	127,347,438
未 払 信 託 報 酬	39,108,632
そ の 他 未 払 費 用	237,032
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,388,834,961
元 本	5,685,737,137
次 期 繰 越 損 益 金	703,097,824
(D) 受 益 権 総 口 数	5,685,737,137口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,237円

※当期における期首元本額7,816,032,468円、期中追加設定元本額779,067,702円、期中一部解約元本額2,909,363,033円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2023年9月16日 至2024年3月15日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 13,859円
受 取 利 息	5,284
支 払 利 息	△ 19,143
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	719,702,234
売 買 損 益	946,374,581
売 買 損 益	△ 226,672,347
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,421,204
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	680,267,171
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	395,661,746
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 372,831,093
(配 当 等 相 当 額)	(48,286,265)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 421,117,358)
(G) 合 計 (D + E + F)	703,097,824
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	703,097,824
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 372,831,093
(配 当 等 相 当 額)	(48,286,265)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 421,117,358)
分 配 準 備 積 立 金	1,075,942,747
繰 越 損 益 金	△ 13,830

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	680,248,027
(c) 収益調整金	48,286,265
(d) 分配準備積立金	395,694,720
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,124,229,012
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,977.28
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	世界の株式等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として世界の取引所に上場している株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）の中から、長期的に大きな成長が見込めると判断される企業に厳選して投資を行います。 ※特別買収目的会社や未上場企業の株式等へ投資を行う場合があります。 ●組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●同一発行体の株式への投資割合は、純資産総額の10%以内とします。 ●未上場株式への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ※保有する未上場株式の価格変動等に起因して保有割合が上記の水準を超過した場合、副投資顧問会社の判断に基づき、速やかに保有割合の調整を行うことを基本とします。 ●有価証券の空売りは行いません。
配分方針	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>運用報酬：年0.7%程度 報酬代行会社報酬：年0.12%程度* 事務代行報酬：年0.05%程度（最低年35,000米ドル） *報酬代行会社報酬の中から、管理会社報酬（年5,000米ドル）および受託会社報酬（年10,000米ドル）が支払われます。</p> <p>※上記のほか、名義書換事務代行費用（最低年4,200米ドル）、保管費用（最低年12,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる報酬等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
管理会社	UBSマネジメント（ケイマン）リミテッド
副投資顧問会社	BAMCOインク
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ●未上場株式への投資を行う場合、副投資顧問会社は価格評価代行会社として投資する未上場株式の日々の価格評価を行い、当該評価に基づいて当ファンドの純資産価格は計算されます。 ●未上場株式の評価価格は、当該企業の財務状態などの各種参照項目を反映したプライシングモデルに基づき算定されます。 ●また、当該価格評価プロセスは、副投資顧問会社において、運用部門から独立した組織によって運営、モニタリングされています。

以下には、「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド（JPYアンヘッジドクラス）」をシェアクラスとして含む「B S M Dグローバル・アドバンテージ・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2023年6月30日に終了した期間）

（単位：米ドル）

損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る純損益	
配当収入（外国源泉税 6,610米ドル控除後）	38,736
証券に係る純損益	(5,107,020)
デリバティブに係る純損益	513,506
	<u>(4,554,778)</u>
受取利息	20,915
外国為替取引に係る純損益	(540,724)
純損益合計	<u>(5,074,587)</u>
運用報酬	485,133
取引費用	24,888
管理事務代行報酬	54,224
保管報酬	31,304
仲介手数料	82,411
その他費用	92,987
営業費用合計	<u>770,947</u>
償還可能参加型受益証券保有者に帰属する純資産の変動額	<u>(5,845,534)</u>

パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド（資産成長型）

組入上位銘柄

（基準日：2023年6月30日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA Corporation	情報技術	8.4%
2	Shopify Inc.	情報技術	6.2%
3	Tesla, Inc.	一般消費財・サービス	5.8%
4	MercadoLibre, Inc.	一般消費財・サービス	5.7%
5	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	5.3%
6	Snowflake Inc.	情報技術	5.3%
7	Coupang, Inc.	一般消費財・サービス	4.7%
8	HDFC Bank Limited	金融	4.6%
9	CrowdStrike Holdings, Inc.	情報技術	4.2%
10	Endava plc	情報技術	4.2%
	全銘柄数		32銘柄

※比率は純資産総額に対する割合です。

マネー・トラスト・マザーファンド

第8期（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2016年1月29日）
運用方針	■主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 組入比	債 率	純 資 産
		騰 落	中 率 %			
4期（2019年10月15日）	9,980		△0.1		68.7	10
5期（2020年10月12日）	9,970		△0.1		74.8	12
6期（2021年10月12日）	9,962		△0.1		70.1	15
7期（2022年10月12日）	9,958		△0.0		73.8	15
8期（2023年10月12日）	9,952		△0.1		75.0	15

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

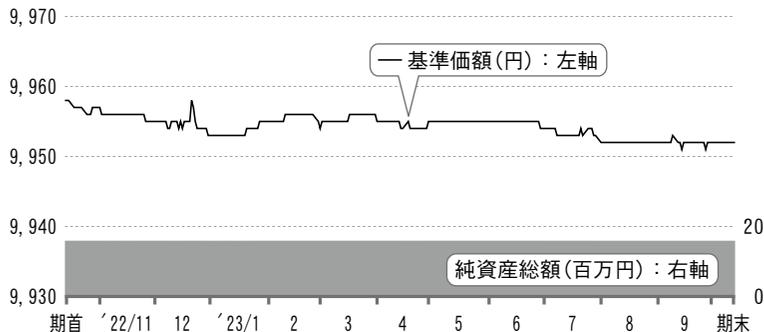
年 月 日	基 準 円	価 額		公 社 組 入 比	債 率 %
		騰 落	率 %		
(期首) 2022年10月12日	9,958		—		73.8
10月末	9,957		△0.0		73.7
11月末	9,955		△0.0		73.7
12月末	9,953		△0.1		73.8
2023年1月末	9,955		△0.0		73.7
2月末	9,954		△0.0		73.7
3月末	9,955		△0.0		73.6
4月末	9,955		△0.0		75.0
5月末	9,955		△0.0		74.9
6月末	9,954		△0.0		75.0
7月末	9,952		△0.1		75.0
8月末	9,952		△0.1		74.9
9月末	9,952		△0.1		75.0
(期末) 2023年10月12日	9,952		△0.1		75.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

基準価額等の推移



期首	9,958円
期末	9,952円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について（2022年10月13日から2023年10月12日まで）

短期金利は、低下しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は一時、前年比+4%台まで上昇しました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上昇リスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅拡大や事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった3月や、年末越え運用ニーズが高まった9月末に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

CPIコアの前年比伸び率は、政策効果によって+3%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより減速基調となる見通しです。日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成に必要な時点までイールドカーブ・コントロールの枠組みを維持し、当面、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.006% (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.006	

期中の平均基準価額は9,954円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	6,035	—
	特殊債証券	5,940	(11,700)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年10月13日から2023年10月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年10月13日から2023年10月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年10月12日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,000 (-)	6,020 (-)	37.8 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	37.8 (-)
特殊債券 (除く金融債券)	5,900 (5,900)	5,925 (5,925)	37.2 (37.2)	- (-)	- (-)	- (-)	37.2 (37.2)
合計	11,900 (5,900)	11,946 (5,925)	75.0 (37.2)	- (-)	- (-)	- (-)	75.0 (37.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	期		末	
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	332 10年国債	0.6000	3,000	3,004	2023/12/20
	335 10年国債	0.5000	3,000	3,016	2024/09/20
小	計	-	6,000	6,020	-
特殊債券 (除く金融債券)	215 政保道路機構	0.6690	3,000	3,011	2024/04/30
	3 政保新関西空港	0.6440	2,900	2,913	2024/06/26
小	計	-	5,900	5,925	-
合	計	-	11,900	11,946	-

■ 投資信託財産の構成

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	11,946千円	75.0%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,987	25.0
投 資 信 託 財 産 総 額	15,933	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	15,933,729円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,972,122
公 社 債(評価額)	11,946,553
未 収 利 息	14,561
前 払 費 用	493
(B) 負 債	153
そ の 他 未 払 費 用	153
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,933,576
元 本	16,009,841
次 期 繰 越 損 益 金	△ 76,265
(D) 受 益 権 総 口 数	16,009,841口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,952円

※当期における期首元本額16,009,841円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額0円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

ライフ・ジャーニー(かしこく育てるコース)	2,543,560円
ライフ・ジャーニー(かしこく使うコース)	2,453,434円
ライフ・ジャーニー(充実して楽しむコース)	721,009円
人生100年時代・世界分散ファンド(資産成長型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(3%目標受取型)	100,141円
人生100年時代・世界分散ファンド(6%目標受取型)	100,141円
人生100年応援ファンド(資産成長コース)	64,109円
人生100年応援ファンド(ちよっぴり受取コース)	32,055円
人生100年応援ファンド(おもいっきり受取コース)	24,041円
MF S・グローバル株式ファンド	100,181円
テトラ・エクイティ	1,503,157円
ボンド・ゼロトリプル(予想分配金提示型)	300,632円
ボンド・ゼロトリプル(資産成長型)	300,632円
テトラ・ネクスト	3,712,251円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジあり)	1,003,311円
MF S米国中型成長株式ファンド(為替ヘッジなし)	1,003,311円
PIMCOグローバル・ターゲット戦略債券ファンド2021-06(限定追加型)	903,343円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(資産成長型)	20,087円
パロン・グローバル・フューチャー戦略ファンド(予想分配金提示型)	20,087円
クライメイト・ソリューション・ファンド	1,004,218円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年10月13日 至2023年10月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	81,055円
受 取 利 息	83,101
支 払 利 息	△ 2,046
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 88,608
売 買 益 損	210
売 買 損	△ 88,818
(C) そ の 他 費 用 等	△ 936
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 8,489
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 67,776
(F) 合 計(D+E)	△ 76,265
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 76,265

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。